

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	16,206,498	19,188,876	18,961,698	16,978,731	18,891,106
経常利益	(千円)	2,189,259	2,388,779	2,831,796	2,030,777	2,542,977
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,328,842	2,160,326	2,103,754	1,270,840	2,079,035
包括利益	(千円)	4,461,953	1,491,055	876,200	1,511,956	1,393,085
純資産額	(千円)	19,848,842	20,911,649	21,250,593	22,200,411	22,989,371
総資産額	(千円)	29,524,536	29,237,973	28,468,864	28,097,708	29,853,223
1株当たり純資産額	(円)	770.34	814.37	829.58	867.46	900.23
1株当たり当期純利益	(円)	101.36	87.07	84.79	51.22	83.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.7	69.1	72.3	76.6	74.8
自己資本利益率	(%)	14.4	11.0	10.3	6.0	9.5
株価収益率	(倍)	5.9	6.0	10.4	14.5	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,980,255	2,314,980	1,870,226	2,403,825	1,753,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,214	1,264,345	149,614	582,705	1,751,168
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,599	1,840,645	1,397,339	1,478,396	59,800
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,490,211	5,598,529	5,963,415	6,316,932	6,202,114
従業員数	(名)	1,283	1,348	1,336	1,381	1,415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,463,840	10,697,352	9,635,851	9,022,626	9,386,658
経常利益 (千円)	2,310,326	1,902,554	1,294,335	1,304,576	1,236,041
当期純利益 (千円)	2,388,042	2,233,222	1,078,377	963,831	1,006,132
資本金 (千円)	2,255,553	2,255,553	2,255,553	2,255,553	2,255,553
発行済株式総数 (株)	24,828,600	24,828,600	24,828,600	24,828,600	24,828,600
純資産額 (千円)	11,518,040	13,306,312	13,858,049	14,321,679	14,744,151
総資産額 (千円)	19,485,745	19,503,317	19,013,759	18,471,313	20,188,910
1株当たり純資産額 (円)	464.24	536.31	558.55	577.24	594.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	103.93	90.01	43.46	38.85	40.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	68.2	72.9	77.5	73.0
自己資本利益率 (%)	25.1	18.0	7.9	6.8	6.9
株価収益率 (倍)	5.8	5.8	20.3	19.2	14.9
配当性向 (%)	11.5	18.9	46.0	56.6	59.2
従業員数 (名)	221	215	220	224	222
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	155.7 (130.7)	140.2 (116.5)	237.2 (133.7)	207.4 (154.9)	177.9 (147.1)
最高株価 (円)	760	635	997	942	1,160
最低株価 (円)	338	391	413	675	598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額については17円(うち中間配当金7円、上場10周年記念配当金3円を含む期末配当金10円)としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

提出会社は、1914年に大阪市福島区において工業用ミシンの輸入販売及び同部品の製造・販売を目的として、現在のペガサスミシン製造株式会社の前身である「美馬ミシン商会」を創業いたしました。

その後、1947年に工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を事業目的とする「株式会社美馬ミシン工業所」を設立いたしました。

株式会社美馬ミシン工業所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1947年 1月	工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を目的として、大阪市福島区海老江に株式会社美馬ミシン工業所(資本金180千円)を設立
1948年 1月	社名を美馬ミシン工業株式会社に変更
1959年 3月	社名をペガサスミシン製造株式会社に変更ならびに本社社屋を大阪市福島区鷺洲に移転
1959年 3月	大阪市福島区に美馬ミシン株式会社を設立(工業用ミシン及び附属品、その他縫製関連機器販売)
1962年 3月	徳島県板野郡上板町に美馬精機株式会社(現連結子会社)を設立(工業用ミシン部品製造)
1968年10月	滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置(一貫生産工場)
1972年10月	香港に美馬(香港)有限公司を合併で設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:2004年9月に清算)
1972年11月	大阪市福島区に株式会社萬貫を設立(当社所有の不動産管理及び運営:1996年3月に合併)
1973年 2月	韓国ソウル市に韓国美馬株式会社を合併で設立(韓国での生産及び販売強化:2003年7月に合併解消)
1975年 7月	大阪市福島区にパフニッポンピーエム株式会社を合併で設立(ドイツのPFAFF社製品の日本国内における販売強化:2001年3月に合併解消)
1975年 8月	美馬ミシン株式会社と合併
1981年11月	シンガポールにPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立(東南アジア市場販売強化)
1982年 4月	米国ジョージア州アトランタにPEGASUS CORPORATION OF AMERICA (現連結子会社)を設立(当社製品販売先に対する技術支援強化)
1982年 9月	米国ジョージア州アトランタにPFAFF-PEGASUS OF U.S.A., INC.を合併で設立(米国市場販売強化:1994年9月に合併解消)
1985年 5月	中国天津市に天馬ミシン製造有限公司を合併で設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化:2008年12月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
1986年 2月	西ドイツフランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を設置(欧州市場の進出に向けて)
1987年 4月	大阪府泉佐野市の五光精機株式会社を関連会社化(工業用ミシン部品製造強化:2003年6月に当社がその保有株式の一部を売却したため、関連会社から外れる)
1991年10月	ドイツカイザーラウテルンにPEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを合併で設立(欧州販売強化)し、同時にヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
1994年 2月	中国天津市にペガサス(天津)ミシン有限公司(現連結子会社)を設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化)
1997年 6月	香港にPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.を設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:2010年9月に清算)
1997年12月	大阪市福島区に株式会社ベックを設立(損害保険代理店業及び機械設備リース等:2006年12月に清算)
2000年 5月	美馬精機株式会社を追加出資により子会社化(現連結子会社)
2001年 4月	中国天津市に福馬(天津)縫製機械有限公司を設立(中国での部品生産の強化:2010年1月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
2002年 9月	PEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを完全子会社とし、同時に社名をPEGASUS EUROPA GmbHに変更(現連結子会社)
2002年11月	中国天津市に天津ペガサス エス イー 有限公司を設立(コンピュータソフト及びそれに関係する技術・サービスの開発及び販売:2015年8月に清算)
2006年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2007年 1月	中国天津市に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
2007年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2008年 1月	ベトナムハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(現連結子会社)を設立(ベトナムでの当社製品の製造及び販売)

年月	概要
2008年12月	ペガサス(天津)ミシン有限公司を存続会社として天馬ミシン製造有限公司と合併(中国での当社製品の生産及び販売の強化ならびに効率化)
2010年1月	ペガサス(天津)ミシン有限公司を存続会社として福馬(天津)縫製機械有限公司と合併(中国での生産一元化による効率化)
2013年4月	ベトナムドンナイ省にPEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
2016年2月	メキシコモンテレイ市にPEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
2017年3月	株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定

3 【事業の内容】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)は、工業用ミシンの製造販売及びダイカスト部品の製造販売を主な事業として取り組んでおります。当社企業グループは当社のほか、国内では工業用ミシン部品製造子会社1社、海外では工業用ミシン販売子会社としてシンガポール、米国、ドイツに1社ずつ、工業用ミシン販売及び製造子会社として中国、ベトナムに1社ずつ、ダイカスト部品販売及び製造子会社として中国、ベトナム、メキシコに1社ずつの合計10社で構成されております。

当社企業グループの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報等」のとおりであります。

(1) 工業用ミシン

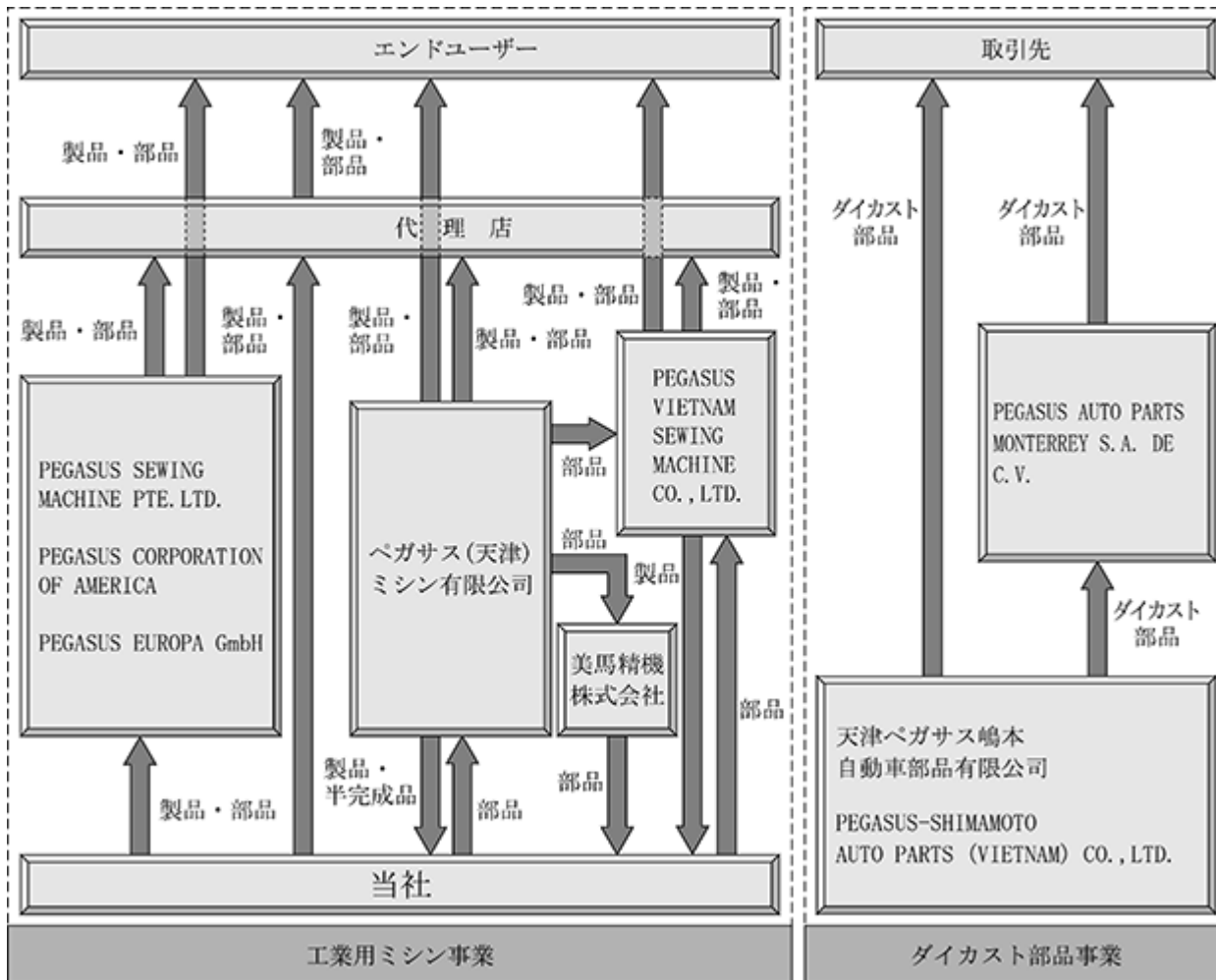
工業用ミシン事業は、縫製工場においてアパレル生産に使用される業務用ミシンのうち、主にニット衣料等の縫製に使用される「環縫いミシン」と呼ばれる種類のミシンの製造販売を行っております。「環縫いミシン」とは、糸を鎖のように編んで縫い目を構成するため伸縮性があり、ニット素材の縫製に適しているのと同時に縫い目自体に装飾性があるのでジーンズやさまざまな製品の縫製で広く利用されております。当社は、この「環縫いミシン」で有力ブランドとしての地位を築いております。

(2) ダイカスト部品

ダイカスト部品事業は、自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品を始めとするダイカスト部品の製造販売を行っております。

セグメント別当社企業グループの各社及び事業の系統図は、次のとおりであります。

セグメント名	社名	事業内容
工業用マシン	当社	工業用マシン及び部品の製造・販売
	美馬精機株式会社	工業用マシン部品の製造
	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	工業用マシン及び部品の販売
	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	工業用マシン及び部品の販売
	PEGASUS EUROPA GmbH	工業用マシン及び部品の販売
	ペガサス(天津)マシン有限公司	工業用マシン及び部品の製造・販売
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	工業用マシンの製造・販売
ダイカスト部品	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
	PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM)CO.,LTD.	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売



(注) 上表の各社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
美馬精機株式会社	徳島県板野郡 上板町	100,000千円	工業用ミシン	100%	当社部品の製造及び同社からの仕入 資産の貸与 債務の保証 役員の兼任あり
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. (注) 2, 5	シンガポール	400千 シンガポールドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任あり
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA (注) 2, 5	米国マイアミ	1,500千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任あり
PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ カイザースラ ウテルン	1,022千 ユーロ	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任あり
ペガサス(天津)ミシン有限公司 (注) 2, 5	中国天津市	21,367千 米ドル	工業用ミシン	97%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社からの仕入 役員の兼任あり
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. (注) 2	ベトナム ハイズン省	8,000千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社からの仕入 役員の兼任あり
天津ペガサス嶋本自動車部品有限 公司 (注) 2	中国天津市	13,500千 米ドル	ダイカスト部品	90%	役員の兼任あり
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省	10,300千 米ドル	ダイカスト部品	81%	役員の兼任あり
PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V. (注) 2, 4	メキシコ モンテレイ市	185,181千 メキシコペソ	ダイカスト部品	99%	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当事業年度において、PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.に37,624千メキシコペソ増資しております。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	ペガサス(天津)ミシン 有限公司
売上高	(千円) 7,335,782	3,182,930	6,752,367
経常利益	(千円) 244,754	196,581	762,002
当期純利益	(千円) 206,809	148,612	586,764
純資産額	(千円) 2,786,483	1,694,658	5,768,051
総資産額	(千円) 4,658,564	2,995,984	6,756,635

(注) 上記3社の決算日は2018年12月31日であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン	970
ダイカスト部品	391
全社(共通)	54
合計	1,415

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、顧問及び派遣社員)は含まれておりません。

3 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222	46.0	21.1	5,899

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン	165
ダイカスト部品	3
全社(共通)	54
合計	222

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、顧問及び派遣社員)は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ペガサスミシン労働組合」は、2019年3月31日現在で組合員数が148名であり、上部団体には属していません。

なお、労使関係については、相互信頼及び協調精神により円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、100年にわたる歴史のなかで培ってきた、工業用環縫いミシンの専門メーカーとしての確固たる技術力により、世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指しております。また、自動車の安全ベルトの部品製造を主な目的として2007年に立ち上げましたダイカスト部品事業は、自動車を利用される世界中の方々の生命の安全を守る事業として、最高の品質を提供することに努めております。

グローバルな事業展開により世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としており、お客様に最高に満足いただける製品とサービス、品質の提供に努め、全社スローガンであります「BEYOND THE LIMITS～限界を超えてみせる～」を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、収益性、効率性、健全性、企業価値、及び債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。当社企業グループでは、売上高に対する営業利益の比率を中長期的に10%以上とすること、資本効率性の指標であるROEを8.0%以上とすることを目指とし、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。また、利益還元に当たっては、配当性向30%を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社企業グループは、主力事業である工業用ミシン事業を中心として自動車部品をはじめとするダイカスト部品事業へ参入することにより、事業の拡大発展に努めておりますが当社企業グループの製造販売する製品、部品は全世界のユーザーを対象としていることから、世界経済の動向や多様な顧客のニーズへの対応などの様々な課題に対し適切な対応を求められています。このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに収益性の向上に取り組んでまいります。

3つの差別化の徹底

工業用ミシン事業は、世界中において各国のメーカーと熾烈な競争をおこなっており、それに勝ち抜くため、製品、品質、サービスの3つの差別化を徹底的に推進してまいります。製品では開発テーマを明確にし、新製品をタイムリーに開発することを目指しております。品質では、ITを駆使した品質の見える化活動を推進し、最新鋭の測定機器を導入し、日々品質向上に努めます。サービスでは、長年培われた技術を縫製業者の問題解決に活かす、ソリューションビジネスを強化してまいります。

市場の創造と拡大

アパレル向け工業用ミシンの主力市場は、これまでの中国からバングラデシュやインド、ベトナムといった他のアジア各国に移動してきております。一方、アパレル製品に対する高付加価値化などの要求から、品質向上に貢献する高級機種や、効率化を可能にする自動化、省力化機器への需要も一段と高まっております。それらに対応すべく、地域ニーズに即応した戦略を立案し、販売網の強化や人材育成に注力してまいります。また、非アパレル向け市場に投入する新型工業用ミシンにより、自動車産業など新たな市場を開拓してまいります。

ダイカスト部品事業の拡大

当社企業グループは、成長戦略の第2の柱として自動車用部品を中心としたダイカスト部品事業に参入し、収益力の拡大を図ってまいりました。米大陸及び中国における顕著な自動車製造・販売の伸びに加え、新興国における富裕層の増加などにより、年々自動車生産・販売は増加しており、当事業への需要はさらに拡大していくとみております。それに対応すべく、中国とベトナムに加え、2016年にメキシコにてダイカスト部品事業を立ち上げております。今後も顧客のニーズに合致した生産能力の増強と高付加価値化への対応に併せ、自動車を構成する各部品にも範疇を広げ、セールスエンジニア投入による販路拡大を目指しながら、事業を拡大してまいります。

生産体制の効率化

当社企業グループは、工業用ミシン事業、ダイカスト部品事業とも、製造拠点によるリスク回避を目的として中国、ベトナムに生産拠点を稼働させてまいりました。今後は、それぞれの地域特性を活かし、新たな技術を盛り込んだ生産体制を構築し、一層の効率化による原価低減を推進してまいります。

財務体質の強化

当社企業グループは、変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 工業用ミシン事業について

当社製品は、工業用ミシンの中でも環縫いミシンと呼ばれるミシンに特化しており、ユーザーであるアパレル産業の景況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル製品の生産はグローバル化が進んでおり、海外生産品の品質、価格、納期などの変化及びアパレル産業の生産方針の変更により、当社製品、技術がそのニーズを満たさない、あるいは市場から認められない場合には、当社の販売戦略及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ダイカスト部品事業について

当社は、自動車安全シートベルトを構成するリトラクター（巻き取り装置）部品等の製造子会社を嶋本ダイカスト株式会社との共同出資により、2007年1月に中国・天津市、2013年4月にベトナム・ドンナイ省に設立、また2016年2月にはメキシコ・モンテレイ市に拠点を設立いたしました。

当社部品はその安全性や世界のサプライチェーンで確固たる地位を築いておりますが、その取引先の経営状況に変化が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しておりますが、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であることから、賃金水準の低い国、地域がその主要な生産地となっており、各国の縫製産業に対する政策の違いや物流面の条件などにより、生産拠点が特定の国、地域に集中する傾向も見られます。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、労働争議、テロ、戦争、内戦、通貨危機、地震等の自然災害などによっては、為替取引の凍結、債務不履行、投資資産の接収などにより、事業継続や海外拠点経営が困難になる可能性があります。

さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、移転価格税制等をはじめとする規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中について

工業用ミシン事業における製造拠点の中国集中によるリスク回避を目的として、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立したことにより、ミシン事業の製造拠点は、日本、中国、ベトナムの3カ国に分散されることになり、製造拠点の集中リスクは緩和されております。ダイカスト部品事業におきましても、ベトナム・ドンナイ省に製造子会社を設立しており、さらには、将来の生産体制の強化も視野に入れ、メキシコ・モンテレイ市に拠点を設立しております。

しかしながら、自動車用部品の製造を含め、依然として中国天津市に主力となる製造拠点が存在しているため、中国及びベトナムにおけるカントリーリスクをカバーすべく、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入しておりますが、政治的要因による法的規則や商習慣の違いから予測不可能な事態が生じた場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の天変地異、電力事情の悪化、その他の予測不可能な事象が発生すれば、同時に工場の操業を一時的に停止せざるを得ない事態が懸念され、併せて従業員の確保や従業員への教育が十分に行き届かなかった場合などは、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の影響等について

当社企業グループは、グローバルな事業展開をしており、取引通貨の多くは円以外の通貨となっております。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しており、換算時の為替レートの変動が当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は外貨建て取引について、為替変動に対処するため、為替予約、インバクトローンによってリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替水準の予測を超えた変動が、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社企業グループは、他社製品と差別化できる技術の開発及び知識の蓄積に努めており、保有する独自技術については、商標権など他の知的財産権と併せ、権利取得による保護を積極的に図っております。しかしながら、出願が特許と認められない、あるいは権利保護のために講じる手段が成功しなかった場合、第三者による知的財産権の侵害や類似品・模造品の流通によって、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社企業グループでは、第三者の知的財産権を侵害しないように努めておりますが、当社企業グループの認識していない知的財産権に関し訴訟等を提起される可能性があります。このような訴訟等が発生しますと、損害賠償やロイヤリティ支出が発生する、あるいは事業活動に制約が生じるなど、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社企業グループは、独自の品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生してはおりませんが、今後すべての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。すなわち、当社製品やサービスに関連した欠陥や問題に対して責任を負う可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、経済合理性のある条件で当社企業グループがこのような保険を契約期間満了後も更新できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績のほか、ブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 工業用ミシン製品の構成比の変化による収益力低下について

工業用ミシンは、アパレルの生産地域の動向やファッションの動向により、使用されるミシンの種類(本縫いミシン、環縫いミシン)に変化が生じる場合があります。環縫いミシンへの需要に変化を及ぼす場合には、当社企業グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが製造している環縫いミシンにも多くの種類があり、製品ごとの単価や収益率が異なるため、製品の販売構成比が変化した場合にも、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合等の影響について

工業用ミシン事業におきましては、当社企業グループが製造及び販売する各製品の多くは、同業他社の類似製品と競合状態にあります。将来、これらの製品の品質が向上し、当社企業グループの製品の優位性が低下すれば、販売実績に影響を及ぼす可能性があります。一方、新興国メーカーの普及価格帯製品の価格下落が進み、価格競争に巻き込まれ当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

ダイカスト部品事業におきましては、自動車部品業界の調達先変更や価格動向の影響を強く受けるため、特定取引先への依存度低減や取引先分散、原価低減などに取り組んでおります。しかしながら、企業努力を上回る価格抑制圧力を受けた場合や、調達先の変更に加え、取引先の経営状況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市場の変動について

当社企業グループは2019年3月末で合計約29億46百万円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことなどにより、金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当社企業グループの収益を減少させるリスクがあります。また、事業の拡大や技術革新を目指し、新たな投資などによる資金が必要となった際、金融市場の大幅な変化等によっては、資金調達条件が悪化する可能性があります。さらに、当社企業グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等、金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社企業グループは、海外売上高比率や生産に占める海外比率が高く、成長分野として力を入れているダイカスト部品事業においてもそれは顕著であります。激しい競争の中で事業を継続的に発展させるためには、高い専門性をもった世界で活躍できる技術者や、グローバルな経営戦略や組織運営に優れた人材を確保し、育成していく必要があります。しかしながら、日本国内における少子高齢化や労働人口の減少により、人材の確保及び育成が難航した場合、長期的には当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、年度後半には米中間の通商政策の激化から中国経済の減速が顕著になりましたが米国の個人消費は底堅く持続し、英国のEU離脱交渉の先行き不透明感や、世界的な地政学リスクなど、世界の通商政策の動向や各国の金融政策の変動による不確定要素を抱えながらも、総じて堅調に推移しました。

日本経済は、雇用情勢や所得環境は改善が持続しているものの、海外経済の不確実性により、景気は力強さを欠く展開となっております。

このような環境のもとで、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は下記のとおりとなりました。

イ．財政状態

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度に比べ17億55百万円増加し298億53百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度に比べ9億66百万円増加し68億63百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億88百万円増加し229億89百万円となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度における売上高は188億91百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は23億6百万円（前連結会計年度比4.2%増）、経常利益は25億42百万円（前連結会計年度比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億79百万円（前連結会計年度比63.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

工業用ミシン事業

当セグメントにつきましては、戦略機種投入効果や上級機種も継続して販売が進んだことなどから、売上高は161億93百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は34億23百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

ダイカスト部品事業

当セグメントにつきましては、販路拡大に向けた販売活動に引き続き注力しておりますが、主要取引先の在庫調整の影響を受け、売上高は26億97百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は59百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は62億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億50百万円減少し17億53百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益25億39百万円、減価償却費6億19百万円、仕入債務の増加額1億25百万円に対し、たな卸資産の増加額6億76百万円、売上債権の増加額4億68百万円、法人税等の支払額4億24百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ11億68百万円増加し17億51百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出23億71百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、59百万円（前連結会計年度は支出14億78百万円）となりました。これは主として長期借入による収入額13億50百万円に対し、配当金の支払額5億70百万円、社債の償還による支出額3億11百万円、長期借入金返済による支出額2億49百万円などによります。

生産、受注及び販売の状況

イ. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
工業用ミシン	8,117,368	14.9
ダイカスト部品	2,124,245	2.8
合計	10,241,614	10.7

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

ハ. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
工業用ミシン	16,193,467	14.0
ダイカスト部品	2,697,639	2.7
合計	18,891,106	11.3

- (注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を行っております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度における資産の額は、298億53百万円と前連結会計年度に比べ17億55百万円の増加となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が3億39百万円、商品及び製品が2億79百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が1億15百万円減少したこと、現金及び預金が7億78百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ61百万円の増加となりました。固定資産につきましては、主として有形固定資産が15億30百万円、投資その他の資産が2億12百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ16億94百万円の増加となりました。

（負債の部）

当連結会計年度における負債の額は、68億63百万円と前連結会計年度に比べ9億66百万円の増加となりました。流動負債につきましては、流動負債のその他が97百万円、未払法人税等が90百万円、支払手形及び買掛金が73百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が1億91百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ79百万円の増加となりました。固定負債につきましては、主として長期借入金が10億41百万円増加し、社債が1億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億86百万円の増加となりました。また、米ドル建のインパクトローンを活用し米ドル建債権の為替変動リスクに備えております。

（純資産の部）

当連結会計年度における純資産の額は、229億89百万円と前連結会計年度に比べ7億88百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少などによるものであります。また、自己資本比率74.8%について、変化の激しいグローバルマーケットでの競争に備え、一定水準の自己資本比率は必要との認識であります。成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、業績に左右されない安定的な配当政策と健全な財務基盤の維持に取り組んでまいります。

ロ．経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は188億91百万円となり、前連結会計年度に比べ19億12百万円の増収となりました。主な要因は、ダイカスト部品事業の販売が主要取引先の在庫調整の影響により減少したものの、工業用ミシン事業の販売が好調であったことによります。

（営業損益）

当連結会計年度における営業利益は23億6百万円となり、工業用ミシン事業の販売が増加したことにより、前連結会計年度と比べ93百万円の増益となりました。営業利益率は12.2%となり、指標とする10%以上を確保しました。

（経常損益）

当連結会計年度における経常利益は25億42百万円となり、前連結会計年度と比べ5億12百万円の増益となりました。主な要因は、為替相場が円安に推移したことで為替差益が発生したことなどによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は20億79百万円となり、前連結会計年度と比べ8億8百万円の増益となりました。主な要因は、内部利益消去に係る繰延税金資産の増加等により法人税等調整額1億65百万円(利益)を計上したことなどによります。

2016年発表の中期経営計画は2020年3月期を最終年度とし、「お客様と共に成長するための顧客対応力強化」を中期経営計画のテーマとして掲げ、「製品・品質・サービス」の三つの差別化徹底等の基本方針に基づいた様々な施策のもと、計画の達成に向け取り組んでまいりました。しかしながら、度重なる米国の通商政策の変更や保護主義的な思考がグローバルに波及し世界景気の減速感が強まったことを受け、当社グループを取り巻く環境にも大きな変化が起きております。事業環境の変化を踏まえつつ次期中期経営計画の策定を見据え、引き続き主力事業の強みを生かした成長と収益構造及び経営基盤の強化を推進してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(工業用ミシン事業)

工業用ミシン事業は、價格的戦略機種を第2四半期から全世界で販売を開始し、市場への浸透に取り組んでまいりました。年度前半では、中国や米州を中心にミシン需要の高まりが出てきたタイミングで、戦略機種を市場に投入し、上級機種の需要も併せて取り込むことができました。しかしながら、年度後半には米中貿易摩擦を主因とした世界経済の下振れリスクが増したことで、グローバルで設備投資に慎重な姿勢が見られるようになる一方で、中国からの生産基地の移管先としてベトナムなど周辺国への設備投資は堅調に推移しました。

この結果通期では、売上高は前連結会計年度と比べ14.0%増、営業利益は前連結会計年度と比べ9.5%増となりました。今後につきましては、マーケット拡大施策の第2弾として新たにダイレクトドライブモーターを搭載した、偏平縫いミシンを投入します。これによりオーバーロックミシンと併せ低価格市場参入への両輪が揃うことになり、競合する日系メーカーや台湾メーカーの市場に加えて、今後成長が期待される未開拓地域の掘り起こしを加速して参ります。

(ダイカスト部品事業)

ダイカスト部品事業は、主要取引先の在庫調整は足元で収束したものの、当初の想定より長引いたことが影響し年度を通して低調に推移しました。地域別に見ますと、中国ではローカルの自動車メーカーとの取引が軌道に乗り、前期に比べ増収となりました。またメキシコ子会社は、一部の部品の仕上げ加工と鑄造のテストがスタートしました。今後につきましては、長引いていた主要顧客の在庫調整収束やこれまでに取り組んできた新規顧客開拓の成果を見込んでおります。

八．資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループにおける主な資金需要は、営業活動における生産活動に必要な運転資本、販売費、研究開発費等があります。投資活動においては、新規設備投資や更新投資があります。必要な資金は主に営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達し、必要に応じて金融機関から機動的に借入を行い、金利コストの削減を図っております。

また、資金の流動性確保のために金融機関には十分な借入枠を有しております。

二．目標とする経営指標に関する分析

当連結会計年度はミシン事業が堅調であったことにより、売上高営業利益率は中長期的目標である10%以上に対して12.2%となりました。また、ROEは前連結会計年度6.0%に対して当連結会計年度9.5%となり、配当性向は前連結会計年度と比べ、当連結会計年度は2円の増配としたことから28.6%となりました。引続き配当性向30%を目安に、業績の変動に左右されない安定的かつ継続的な配当の実現に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 工業用ミシン

研究開発活動の方針及び体制

工業用ミシン事業は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの有力メーカーとして研究開発に注力し、当社独自の固有技術の創出をもって他社との差別化を図ってまいりました。アパレル業界は、デザインや素材の変化が著しく、アパレルの生産現場である縫製工場では日々新しい問題に直面しております。縫製工場が抱える問題に対して、ソリューションを迅速に提供することを研究開発の使命と位置付け、専門のスタッフを配置すると共に新製品の企画から市場投入までのリードタイム短縮に取り組んでおります。開発リードタイムの短縮に向け、当社は販売部門と研究開発部門を同一傘下の本部に組織し、販売部門から得た市場ニーズを同本部内の研究開発部門に繋げ、よりスピーディーな商品開発が可能な組織としております。さらに、基礎研究の充実化を図るために専門部署を設立し、新機種開発及び新たなセールスポイントの研究を行っており、蓄積した技術を体系的に管理し、確立した技術を随時新製品に取り込んでおります。また、将来的に長期に渡る研究テーマも取り上げ、基礎研究の継続と強化を図っております。

当連結会計年度における実績について、産業財産権（特許・実用新案・意匠）に関しては日本国内で出願2件及び登録4件、海外で出願6件及び登録5件です。また、研究開発費の総額は、4億24百万円であります。なお、研究開発費総額には、消費税等は含まれておりません。

主な研究開発の成果

・新型上下送りオーバーロック・安全縫いミシン及び各種省力装置の開発

当社独自のセミドライ技術を従来の針棒、上ルーパーの各メカに加え、業界初となる上送りメカにも同技術を付加して油污れ対策を施した上下送りミシンと、縫製品の品質及び生産性向上に貢献する各種付帯省力装置の開発を行い、量産を開始してユーザーから高い評価を得ております。

・フラットシーマ偏平縫いミシンの開発

フラットシーマミシンによる縫製品質の向上及びオペレーターの脱技能化の両立が可能な業界初となる特殊生地送りメカの開発を行い、量産を開始してユーザーから高い評価を得ております。

・非アパレル用二重環ミシンの開発

当社の専門分野である環縫い技術を応用し、ポスト型及びフラットベッド型の非アパレルミシンの開発を行いました。生産性、縫い目品質に高い評価を得ており、量産化へ向けて対応しております。

・小型ダイレクトドライブモーターの開発

従来は市販モーターを利用しておりましたが、自社開発モーターをオーバーロックミシン本体に直結することにより、操作性の向上と省電力性を実現しており、量産を開始してユーザーから高い評価を得ております。

(2) ダイカスト部品

ダイカスト部品事業は、製品の効率的かつ安定的な生産に向けた研究開発活動を主として、生産工程における生産技術及び治具工具の素材研究に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,371百万円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却又は除却はありません。

(1) 工業用マシン

当連結会計年度の主な設備投資は、本社及び中国製造子会社での社屋建替工事、厚生棟、加工設備など総額1,757百万円の投資を実施しました。

(2) ダイカスト部品

当連結会計年度の主な設備投資は、メキシコ製造子会社及び中国製造子会社での生産増強を目的とした生産設備など総額613百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	本社機能		140,808	31,349	805,005 (4,452)	1,438,531	2,415,694	139
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	工業用 マシン	263,273	149,086	39,708 (64,946)	75,368	527,436	83
子会社賃貸 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	工業用 マシン	17,878		432,670 (17,679)		450,549	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
 4 事業所名の「子会社賃貸」とは、当社子会社「美馬精機株式会社」への賃貸であります。
 なお、連結上の土地の帳簿価額は2,820千円であります。(2000年2月20日に美馬精機株式会社所有の土地、簿価2,820千円を当社が時価431,343千円で購入しました。)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡 上板町)	生産設備	工業用 マシン	108,668	11,841	()	46,725	2,614	169,850	28

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	工業用 ミシン	942,101	506,287	()	225,181	1,673,570	505
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	ダイカスト 部品	647,400	359,628	()	64,425	1,071,454	177
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	生産設備	工業用 ミシン	216,503	94,566	()	3,134	314,204	164
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM)CO.,LTD.	本社 (ベトナム ドンナイ省)	生産設備	ダイカスト 部品	306,560	389,967	()	40,190	736,719	177
PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.	本社 (メキシコ モンテレイ市)	生産設備	ダイカスト 部品	67,934	304,824	()	15,494	388,253	34

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4 土地については、使用権を保有しており、使用権は無形固定資産に計上しております。
5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注) 1		資金調達 方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ペガサスミシン製造 株式会社	大阪本社 (大阪市 福島区)	工業用 ミシン	本社の 新築	2,495,518	1,420,301	自己資金 及び 借入金	2018年 6月	2019 年 9 月	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	工業用 ミシン	生産設備	135,000		自己資金	2019 年 1 月	2019年 12月	(注) 2
天津ペガサス嶋本自動 車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカス ト部品	生産設備	235,000	23,000	自己資金	2019年 1月	2019 年 12 月	(注) 3
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM)CO.,LTD.	本社 (ベトナム ドンナイ省)	ダイカス ト部品	生産設備	53,000		自己資金	2019年 1月	2019 年 12 月	(注) 3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 工業用ミシン生産設備の能力は合理的な算定を行うことができないため記載を省略しております。
3 ダイカスト部品生産設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年12月2日 (注)1	800,000	24,580,000	264,584	2,173,334	264,584	2,075,791
2014年12月26日 (注)2	248,600	24,828,600	82,219	2,255,553	82,219	2,158,010

(注)1 有償一般募集

発行価格 694円
 発行価額 661.46円
 資本組入額 330.73円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 661.46円
 資本組入額 330.73円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	34	33	81	8	6,071	6,253	
所有株式数(単元)		65,992	3,872	28,938	32,831	87	116,536	248,256	3,000
所有株式数の割合(%)		26.58	1.56	11.66	13.22	0.04	46.94	100.00	

(注) 自己株式17,944株は、「個人その他」に179単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,577	10.39
株式会社美馬	兵庫県西宮市甲陽園西山町6-27-314	1,553	6.26
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,211	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	890	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.35
板東敬三	兵庫県西宮市	742	2.99
吉田隆子	京都市左京区	709	2.86
美馬成望	兵庫県西宮市	615	2.48
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	491	1.98
美馬正道	大阪府八尾市	471	1.90
計		10,093	40.68

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,381千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 766千株

- 2 2018年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ポートフォリアが2018年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号	2,152	8.67

- 3 2018年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Highclere International Investors LLP)	英国ロンドン、ダブリュー 1 ユー 3 ピー ビー、マンチェスター・スクウェア 12 (12 Manchester Square, London, W1U 3PP, England)	1,340	5.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,807,700	248,077	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,077	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,944		17,944	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から本報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、諸要素を総合的に勘案し、1株当たり24円(うち中間配当金12円、期末配当金12円)としております。

内部留保金につきましては、強固な事業構造構築のための設備の増強及び研究開発の充実ならびに財務体質の強化を目的として、資金の需要のバランスを考慮しつつ、柔軟に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	297,727	12.00
2019年6月20日 定時株主総会決議	297,727	12.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、コンプライアンスとリスクマネジメントの重要性を認識し、収益の極大化と併せて株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係にお応えするため、コーポレートガバナンス体制の確立を最も重要な経営課題として、整備・拡充に努めております。

さらに、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な情報開示をすることにより、経営内容の透明性を高め、長期的な信頼関係を構築していく所存であります。

また、株主総会の運営については、質疑・応答に充分時間をかけ、株主の理解を得るよう心がけると共に、今後も集中日開催を避けるなど、開かれた株主総会運営に向けた施策を講じていく所存であります。

会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、監査役には3名が就任しており、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、公益社団法人日本監査役協会に入会し、適正な監査役の任務と責務を認識し、厳正な経営監視を実施しており、当社企業グループの企業倫理の確立に資するものと考えております。社外監査役は、毎月1回の取締役会には原則として出席しており、取締役の職務執行状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っております。

当社は、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行体制としての経営会議、各事業分野毎の最高執行責任者・執行役員を設け、経営の意思決定と業務執行の分離の確立を図っております。その概要については、次のとおりです。

当社では、次の事項は取締役会の決議を経るものとしております。

イ．会社法及び他の法令に規定された事項

ロ．定款に規定された事項

ハ．株主総会の決議により委任された事項

ニ．その他経営上の重要な事項

また、次の事項は取締役会に報告するものとしております。

イ．業務の執行の状況、その他会社法及び他の法令に規定された事項

ロ．その他取締役会が必要と認めた事項

取締役会は、代表取締役社長が議長となり、取締役会長、取締役副会長、取締役副社長、常務取締役3名、取締役、社外取締役2名、監査役、社外監査役2名の合計13名で構成されております。氏名につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に掲げる「役員一覧」のとおりであります。

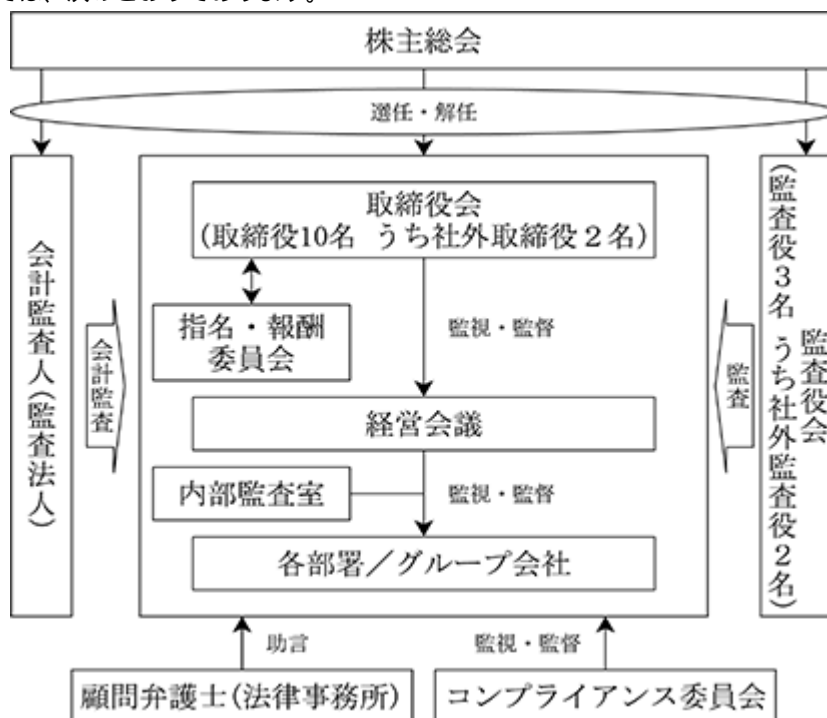
経営会議は、代表取締役社長が議長となり、各事業分野の最高執行責任者及び社長が指名した執行役員等で構成され、取締役会で決定された方針の具体化や複数の事業分野にまたがる課題の対策を協議しております。経営会議の結果は、取締役・監査役をはじめ必要に応じ社内へ報告され、現場の具体的な課題・問題の対応にあたる仕組みとしております。

最高執行責任者には、「製造本部」「顧客本部」「ダイカスト事業本部」「管理本部」の各事業分野における担当本部長が選任され、取締役会や経営会議で決定された事業計画に基づき、各事業分野内における施策の決定や業務遂行を行っております。なお本報告書提出日において、最高執行責任者として「製造本部」は取締役副会長の末永高二氏、「顧客本部」は取締役副社長の勝連雅生氏、「ダイカスト事業本部」は常務取締役の高孟呉氏、「管理本部」は常務取締役の吉田泰三氏が担当本部長として選任されております。

執行役員は、各事業分野内に置かれる統括部門の責任者として配置され、上位組織で決定された事項に基づき、統括部門における業務遂行の実施責任を負っています。執行役員の氏名につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に掲げる「(注)7」のとおりであります。

当社は、取締役等の指名・報酬などに係る取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、「指名・報酬委員会」を設置しております。なお「指名・報酬委員会」は、代表取締役社長が委員長となり、取締役会長・人事担当役員である管理本部長、社外取締役2名で構成しております。氏名につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に掲げる「役員一覧」のとおりであります。

概要については、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務執行に係る文書及び情報の保存・管理について

- a．当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。
- b．当社は、情報セキュリティに関する基本方針及び諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- a．当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- b．不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

ハ．取締役の職務執行の効率性の確保について

- a．当社は、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っていきます。また、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週1回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。
- b．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月1回、取締役会で報告いたします。

ニ．取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保について

- a．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「ペガサスグループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役及び使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告すると共に被監査部署へフィードバックいたします。
- c．当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めると共に、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。

- d. 当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行ってまいります。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。
- ホ. 企業集団の業務の適正確保について
- a. 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行ってまいります。さらに、当社及び各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b. 当社は、当社が定める「リスク管理規程」その他関連規定を定め、子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理いたします。
- c. 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営分析及び指導全般、その他関係会社よりの協議事項ならびに関係会社の指導、育成上必要と思われる事項を実施し、また、業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、各部門及び子会社を含めた全社的な目標を設定すると同時に、重要な事業計画の進捗や予算の実績管理を行うため、各部門及び子会社の経営数値等を原則毎月1回、取締役会で報告することにより、子会社の取締役等の職務執行の効率性を確保する体制を確立いたします。
- d. 内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施すると共に、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。
- ヘ. 監査役補助使用人について
- 当社は、現在、監査役職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて監査役職務の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行ってまいります。
- ト. 監査役補助使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保について
- 当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該監査役スタッフは業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものといたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。
- チ. 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の監査役への報告について
- a. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な決裁願及びその他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めてまいります。
- b. 当社の監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図ってまいります。
- c. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社又は子会社のコンプライアンス委員会もしくは当社の子会社を管理する部門へ報告を行い、これらの委員会もしくは部門は当社取締役、監査役及び取締役会に対して報告を行ってまいります。
- d. 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行ってまいります。
- e. 当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底いたします。
- リ. その他監査の実効性の確保について
- a. 監査役は、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。

- ｂ．監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ．内部統制システム全般に対する取り組みの状況

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を評価するため内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。主要な子会社については監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立しております。

ロ．コンプライアンスに対する取り組みの状況

当社は、コンプライアンス委員会を年2回開催し、コンプライアンス推進活動の状況や方針を確認しております。全社員を対象とした、コンプライアンス社内研修を年1回行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続して行っております。また、当社及びグループ各社は、統一した「コンプライアンス規程」を定め、当社企業グループ全体を通してコンプライアンスの実効性向上に努めております。

ハ．リスク管理体制に対する取り組みの状況

「リスク管理規程」に則り、リスクの特定及び対応策を策定し、定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、経営に関わるリスクについては、別途「経営危機管理規程」を定めるとともに、災害に対しては「防災規程実施マニュアル」において、それに備えております。

二．内部監査体制に対する取り組みの状況

内部監査計画に則り内部監査室は、本社各部署、国内グループ会社をはじめ、海外グループ会社全社に対して定期的に内部監査を実施しております。その監査結果を社長に報告するとともに被監査部署へフィードバックしております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- イ．当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。
- ハ．当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	清水 盛 明	1944年 7月14日生	1968年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1996年 1月 同行支店第一部部長 1996年10月 当社 財務部長 1997年 6月 当社 取締役就任 1999年 6月 当社 常務取締役就任 2001年 6月 当社 専務取締役就任 2008年 4月 当社 代表取締役社長就任 2012年 6月 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司董事長(現) PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 理事長 2012年 6月 天津ペガサス エス イー 有限公司董事長 2013年 4月 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD. 理事長 2014年 6月 株式会社アテクト社外取締役(現) 2015年 4月 当社 代表取締役会長就任 2016年 6月 当社 代表取締役会長執行役員就任 2017年 6月 当社 取締役会長執行役員就任(現)	(注) 3	200
代表取締役 社長	美 馬 成 望	1968年 5月 4日生	1996年 3月 当社入社 2001年 4月 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG)LTD. 社長 2003年10月 当社 販売部長 2005年 6月 当社 取締役就任 2008年 6月 当社 上席執行役員就任 2010年 9月 美馬精機株式会社 代表取締役社長 2012年 6月 当社 取締役執行役員就任 2012年 8月 当社 製造本部副本部長 2015年 4月 当社 代表取締役社長就任 2016年 6月 当社 代表取締役社長執行役員就任(現) 2017年 7月 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 理事長(現) PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD. 理事長(現)	(注) 3	615
取締役副会長 製造本部長	末 永 高 二	1947年12月24日生	1970年 4月 サンスター歯磨株式会社入社 1972年10月 当社入社 1991年 4月 当社 販売事務部長 2000年 6月 当社 取締役就任 2008年 5月 当社 常務取締役就任 当社 製造本部長(現) 2008年 6月 当社 常務執行役員就任 2011年 7月 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長 2013年 6月 当社 専務取締役執行役員就任 2015年 4月 当社 取締役副会長就任 2016年 6月 当社 取締役副会長執行役員就任(現)	(注) 3	122
取締役副社長 顧客本部長	勝 連 雅 生	1950年 5月 5日生	1973年 3月 美馬ミシン株式会社入社 1975年 8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 1999年10月 当社 海外販売部長 2000年 6月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長 2001年 6月 当社 取締役就任 2002年10月 PEGASUS EUROPA GmbH 社長 2008年 5月 当社 常務取締役就任 当社 顧客本部長(現) 2008年 6月 当社 常務執行役員就任 2011年 1月 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長 兼 総経理 2015年 4月 当社 専務取締役執行役員就任 2017年 6月 当社 取締役副会長執行役員就任 2018年 3月 当社 取締役副社長執行役員就任(現)	(注) 3	111

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 ダイカスト 事業本部長	高 孟 昊	1953年7月20日生	1972年4月 1979年9月 1986年4月 2005年4月 2006年3月 2007年2月 2008年6月 2010年6月 2014年6月 2015年9月 2017年6月	アジア金属工業株式会社入社 新教育センター入社 当社入社 当社 製販管理部長 当社 経営企画部長 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司総経理(現) 当社 執行役員就任 当社 上席執行役員就任 当社 取締役執行役員就任 当社 ダイカスト事業本部長(現) 当社 常務取締役執行役員就任(現)	(注)3	55
常務取締役	中 村 淳 一	1954年4月20日生	1980年11月 1989年10月 2003年10月 2008年6月 2009年6月 2010年4月 2011年11月 2013年10月 2015年6月 2017年6月 2018年7月	株式会社ライオン社入社 当社入社 PEGASUS SEWING MACHINE(HONG KONG) LTD. 社長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 社長 当社 執行役員就任 当社 経営企画室長 当社 上席執行役員就任 当社 製造本部副本部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司総経理 当社 取締役執行役員就任 当社 常務取締役執行役員就任(現) ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長(現)	(注)3	53
常務取締役 管理本部長	吉 田 泰 三	1959年10月7日生	1983年4月 2009年10月 2012年1月 2013年1月 2015年4月 2015年6月 2019年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行藤原支店 支店長 当社 経営企画室長 当社 執行役員就任 当社 管理本部長(現) 当社 取締役執行役員就任 当社 常務取締役執行役員就任(現)	(注)3	6
取締役	岡 田 義 秀	1963年8月26日生	1986年4月 2004年2月 2005年7月 2006年3月 2008年2月 2011年1月 2014年7月 2014年9月 2017年7月 2018年7月 2019年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社 財務部長 福馬(天津)縫製機械有限公司出向 ペガサス(天津)ミシン有限公司出向 天馬ミシン製造有限公司出向 当社 理事 ペガサス(天津)ミシン有限公司管理総経理 当社 管理本部副本部長 兼 総務部長 当社 執行役員就任 当社 上席執行役員就任 ペガサス(天津)ミシン有限公司総経理(現) 当社 取締役執行役員就任(現)	(注)3	4
取締役	白 井 文	1960年5月23日生	1993年6月 2002年12月 2011年6月 2013年4月 2015年6月 2018年4月 2018年6月	尼崎市議会議員(2期8年) 尼崎市長(2期8年) グンゼ株式会社 社外取締役(現) 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 業務執行理事(現) 当社 取締役就任(現) 住友精密工業株式会社 社外取締役(現) 大阪樟蔭女子大学 客員教授(現) 三洋化成工業株式会社 社外取締役(現)	(注)3	
取締役	大 西 宏 尚	1945年5月10日生	1968年4月 1997年3月 2000年1月 2008年1月 2012年4月 2016年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社日建設計 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 顧問 当社 取締役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	瀬戸 洋二	1954年12月18日生	1977年3月 当社入社 2003年7月 当社 品質管理部長 2008年5月 当社 管理本部総務部長 2008年11月 当社 顧客本部研究開発二部長 2010年10月 当社 執行役員就任 2012年10月 当社 製造本部副本部長 2013年1月 当社 製造本部副本部長 兼 品質保証部長 2015年9月 当社 製造本部副本部長、 品質保証部長 兼 滋賀工場長 2017年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	34
監査役	杉山 清和	1962年1月9日生	1986年4月 林 達三税理士事務所 入所 1988年4月 税理士登録 1990年11月 杉山清和税理士事務所 開設 2004年6月 税理士法人神戸合同会計事務所に改組 代表社員(現) 2017年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役	武本 夕香子	1963年5月1日生	1993年10月 司法試験合格 1994年4月 司法研修所 入所 1996年4月 弁護士登録兵庫県弁護士会 入会 2001年5月 ウェリタス法律事務所 設立 2008年3月 京都大学大学院法学研究科 修士課程(法学修士)取得 2010年9月 国際ソロプチミスト伊丹 会長 2012年4月 兵庫県弁護士会 副会長 2014年4月 兵庫県弁護士会 会長 2018年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 5	
計					1,200

- (注) 1 取締役 白井文及び大西宏尚は、社外取締役であります。
- 2 監査役 杉山清和及び武本夕香子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡本 裕之	1960年1月28日生	1978年3月 当社 入社 2006年4月 当社 開発企画部長 2008年4月 当社 研究開発部長 2008年11月 当社 顧客本部販売技術部長 2016年4月 当社 顧客本部販売部長 2017年7月 当社 執行役員就任(現) 2017年7月 当社 顧客本部副本部長(現)	11
溝淵 雅男	1982年3月28日生	2006年10月 弁護士登録大阪弁護士会 入会 2006年10月 共栄法律事務所 入所(現) 2015年4月 関西学院大学法科大学院 非常勤講師 2016年4月 立命館大学法科大学院 客員教授 2019年4月 大阪市立大学法科大学院 特任教授 (現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社では、さらなる事業拡大及び急速な市場変化に対応し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、本報告書提出日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
取締役会長 執行役員	清水 盛 明(注1)	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司董事長
代表取締役社長 執行役員	美 馬 成 望(注1)	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.理事長 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.理事長
取締役副会長 執行役員	末 永 高 二(注1)	製造本部長
取締役副社長 執行役員	勝 連 雅 生(注1)	顧客本部長
常務取締役 執行役員	高 孟 昊(注1)	ダイカスト事業本部長 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司總經理
常務取締役 執行役員	中 村 淳 一(注1)	ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長
常務取締役 執行役員	吉 田 泰 三(注1)	管理本部長
取締役執行役員	岡 田 義 秀(注1)	ペガサス(天津)ミシン有限公司總經理 兼 管理總經理
上席執行役員	ブローメルヴィン	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA 会長 PEGASUS EUROPA GmbH 代表取締役会長
執行役員	美 馬 正 道(注2)	PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD.社長
執行役員	岡 本 裕 之	顧客本部副本部長
執行役員	金 子 貴 司	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.社長
執行役員	佐 藤 文 泰	管理本部副本部長 兼 経営企画部長
執行役員	原 口 岳 二	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.社長

- (注) 1 清水盛明、美馬成望、末永高二、勝連雅生、高孟昊、中村淳一、吉田泰三、岡田義秀の8氏は、取締役を兼務しております。
2 執行役員 美馬正道は、代表取締役社長執行役員 美馬成望の弟であります。

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の状況

a．社外取締役

当社には、社外取締役として白井文氏及び大西宏尚氏の2名が就任しており、人的・資本的關係又は取引先關係その他の利害關係はありません。また、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

白井文氏につきましては、市議会議員・市長として、長きにわたり市政運営に携わられており、幅広い知識と豊富な経験をもとに、当社取締役会において的確な指導・助言をいただくと考え、社外取締役に選任しております。

大西宏尚氏につきましては、経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることから、当社取締役会において客観的な立場での的確な指導・助言をいただくと考え、社外取締役に選任しております。

b．社外監査役

当社には、社外監査役として杉山清和氏及び武本夕香子氏の2名が就任しており、人的・資本的關係又は取引先關係その他の利害關係はありません。また、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

杉山清和氏につきましては、税理士としての豊富な経験と深い見識を有しており、当社業務執行の監査やコンプライアンス体制の構築、維持に適切な助言、提言をいただくと考え、社外監査役に選任しております。

武本夕香子氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と深い見識を有しており、当社業務執行の監査や適法性確保のために適切な助言、提言をいただくと考え、社外監査役に選任しております。

なお、内部統制部門である内部監査室とは、内部統制監査の結果を逐一確認するなど、綿密な打合せを行っております。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

当事業年度における主な活動状況は、次のとおりであります。

	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)		発言内容
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	
取締役 白井 文	13回	100.0%			長きにわたり市政運営に携わった、幅広い知識と豊富な経験をもとに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べており、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
取締役 大西 宏尚	13回	100.0%			経営者としての豊富な経験と深い見識をもとに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べており、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
監査役 杉山 清和	13回	100.0%	14回	100.0%	主に税理士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役 武本夕香子	10回	100.0%	10回	100.0%	主に弁護士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

(注) 監査役武本夕香子氏は、2018年6月21日の就任後に開催された取締役会(全10回)全てに、また監査役会(全10回)全てに出席しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針について

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、次のとおりであります。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものと判断する。

1．現在において、次の ~ のいずれかに該当する者

当社の主要な株主(議決権所有割合10%以上の株主)又はその業務執行者

当社の取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上上の2%を超える取引先又はその業務執行者

当社を取引先とする者で、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上上の2%を超えるもの又はその業務執行者

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者

当社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナーもしくは従業員(ただし、補助的スタッフは除く)

当社から、直近事業年度において1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成を受けている組織の業務執行者

弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社から過去3事業年度の平均で、1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者

法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、過去3事業年度の平均で、その年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社から受けた先に所属する者(ただし、補助的スタッフは除く)

2．過去3年間のいずれかの時点において、上記 ~ のいずれかに該当していた者

ハ．人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

独立役員として指定している白井文氏、大西宏尚氏、杉山清和氏及び武本夕香子氏との間で本報告書提出日現在での人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、それぞれ3名ずつで構成しており、ともに内部監査規程及び監査役監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制を確立しております。

内部統制部門である内部監査室と監査役は、当社各部署ならびに各子会社への監査時に可能な限り同行するなど、逐一綿密な打合せを行っており、特に子会社への監査時は、監査の範囲が広いことから事前に監査内容について打合せを行い、連携しながら取り組んでおります。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

イ．内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、当社が定める内部監査規程に基づき、当社各部署及び各子会社について原則として年1回の業務監査及び会計監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。

また、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施できる体制を整えております。

被監査部署に対して監査結果を伝えるとともに、社長からの改善勧告がある場合は、改善指示を出し、被監査部署の責任者からは、改善指示事項に対する処置を報告させ、監査の有効性、効率性を高めております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関であることを自覚し、当社が定める監査役監査規程及び監査役会規則に基づき、当社取締役会その他重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務遂行を監視しております。また、往査時には内部監査室と同行するなど、当社の重要な各部署や各子会社についても訪問し監査業務を行っております。

なお、監査役は監査役監査の実施ごとに監査調書を作成し、保管しております。

会計監査の状況（2019年3月期）

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

石井 尚志 氏
岡田 明広 氏

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名
その他 5名

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社企業グループは、グローバルな事業展開をしていることから、監査法人に対しても海外市場に強力なパイプを持つことを要求しております。国内の法令遵守の徹底はもとより、世界に通用する監査を実行している大手監査法人であって、会計・監査のプロフェッショナルとして質の高い監査を実行している点を鑑み、財務情報的確な把握と適正な開示を行うことができるよう、監査法人を選定しております。

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は当社の会計監査人の評価及び選定の基準に基づき、会計監査人の監査実施の内容、監査品質及びそれらの専門性と独立性等を勘案しまして、解任又は不再任もしくは再任の決定を行います。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会社法第344条（監査役会による会計監査人の選任等に関する議案内容の決定）及び東京証券取引所の規定する企業統治指針の趣旨に鑑み、当社企業グループの適切な監査実行の確保に向け、会計監査人を以下の基準に基づいて評価しております。

- a. 当該会計監査人の監査品質（期中の監査活動実績の状況や四半期・期末の監査報告、現場往査等々の品質）ならびに監査業務に係る監査法人の審査システムも含めた監査品質管理のシステムが適切に整備・運用されていること。

- b. 会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や金融庁等の監督官庁から処分を受けた場合（戒告、業務改善命令、課徴金の支払い命令、業務停止命令、解散命令等）、監査役会はその処分の重要性和処分を受けた理由の内容を慎重に分析して、解任、不再任あるいは再任する判断の重要な要素とすること。なお会計監査人がこれらの処分を受けた場合、監査人は監査役会に対して書面で説明及び今後の改善策を提示すること。
- c. 当社担当の監査チームが会計監査、内部統制監査を適切に実行できる能力（専門性）と経験を十分な水準で有していること。
- d. 会計監査の実施者あるいは当社担当の監査チームの独立性が十分かつ適切に保持されていること。すなわち独立性を阻害する要素、たとえば経営執行部門との慣れあい等がないこと及び一定期間の業務ローテーションが確立されていること。
- e. 取締役と協議された監査報酬の金額が、総合的に判断して適切かつ合理的な水準にあること。
- f. 監査役・監査役会との連携・コミュニケーションを実行する過程で、監査役からの質問、依頼及び要請事項があった場合、その返答・対応が適時かつ適切であること。
- g. 当社企業グループは海外に相当数の子会社及び関連会社を有していることに鑑み、会計監査人が海外の主要地に十分なネットワークファームを有し、適切な監査の実行が可能なこと。またその海外監査ネットワークファームと会計監査人との意思疎通ならびに情報共有が十分に図られていること。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		36,500	
連結子会社				
計	36,500		36,500	

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ロ．その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、44,355千円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、44,079千円支払っております。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

二．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役と協議された監査報酬の金額が、総合的に見て適切かつ合理的な水準にあると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬は、月額と賞与により構成しており、会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としております。賞与は、毎年の連結経営成績をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案のうえ、「指名・報酬委員会」にて審議し、取締役会に上程、決定しております。なお、社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与の支給はありません。

当社取締役の報酬限度額は、2008年6月24日開催の第62期定時株主総会において、年額350百万円以内（決議当時の取締役：6名）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

また、当社監査役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第61期定時株主総会において、年額30百万円以内（決議当時の監査役：3名）と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

取締役の具体的な報酬支給額については、報酬の水準及び報酬額の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するために、代表取締役社長・取締役会長・人事担当役員、社外取締役2名による「指名・報酬委員会」にて審議のうえ、取締役会に上程、決定しております。また、取締役会において、報酬決定の一部を代表取締役に一任しておりますが、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役会にて決議しております。

なお、当該年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び「指名・報酬委員会」は、それぞれ2回開催しております。

役員報酬に関しては、前年度における当期純利益の一定割合を業績連動報酬としております。業績連動報酬の支給総額は業績に応じて変動する為、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支払割合の内容については定めておりません。当該年度は、おおむね基本報酬が8割、短期の業績連動報酬である役員賞与が2割となりました。

また、業績連動報酬に係る指標は、当社として当該年度に分配可能な資金として考えられる当社親会社株主に帰属する当期純利益（連結）としており、当該年度の当該期初における当期純利益（連結）の予想2,120百万円に対し、実績は2,079百万円となりました。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	230,843	177,788	53,055		8
監査役 (社外監査役を除く)	9,720	9,720			1
社外役員	12,883	12,883			5

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的とし、それ以外の政策保有株式及び非上場株式などについては、純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	89,995
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	27,800
非上場株式以外の株式		

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	24,996		

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1,109		13,559

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社三十三フィナンシャルグループ	16,200	24,996

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,277,509	6,499,444
受取手形及び売掛金	3 4,355,293	3 4,694,923
商品及び製品	4,973,780	5,253,712
仕掛品	722,521	728,371
原材料及び貯蔵品	3,430,014	3,528,314
未収入金	5,938	12,825
その他	405,321	398,382
貸倒引当金	152,173	36,676
流動資産合計	21,018,206	21,079,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,384,714	1 5,925,960
減価償却累計額	3,339,478	3,100,803
建物及び構築物(純額)	3,045,236	2,825,156
機械装置及び運搬具	6,366,186	6,535,946
減価償却累計額	4,815,341	4,672,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,550,844	1,863,801
工具、器具及び備品	908,247	909,032
減価償却累計額	726,979	746,686
工具、器具及び備品(純額)	181,267	162,346
土地	1 919,391	1 918,156
リース資産	69,033	69,033
減価償却累計額	12,883	22,307
リース資産(純額)	56,150	46,725
建設仮勘定	254,610	1,722,232
有形固定資産合計	6,007,500	7,538,418
無形固定資産	611,087	561,706
投資その他の資産		
投資有価証券	207,948	186,979
退職給付に係る資産		45,816
繰延税金資産	138,926	298,670
その他	1 114,038	1 142,334
投資その他の資産合計	460,913	673,800
固定資産合計	7,079,501	8,773,925
資産合計	28,097,708	29,853,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,522,764	3 1,596,219
短期借入金	1 1,108,437	1 1,049,050
1年内返済予定の長期借入金	1 229,920	1 288,630
1年内償還予定の社債	302,500	111,000
未払法人税等	541,527	631,798
賞与引当金	178,648	188,931
その他	573,838	671,805
流動負債合計	4,457,637	4,537,435
固定負債		
社債	106,250	
長期借入金	1 456,820	1 1,498,190
長期預り保証金	120,000	117,000
退職給付に係る負債	581,489	558,617
その他	175,099	152,608
固定負債合計	1,439,659	2,326,416
負債合計	5,897,296	6,863,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	14,488,368	15,996,758
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	19,721,655	21,230,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,482	10,467
為替換算調整勘定	1,844,500	1,091,033
退職給付に係る調整累計額	67,381	3,678
その他の包括利益累計額合計	1,800,601	1,105,179
非支配株主持分	678,155	654,146
純資産合計	22,200,411	22,989,371
負債純資産合計	28,097,708	29,853,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,978,731	18,891,106
売上原価	10,118,771	11,753,875
売上総利益	6,859,960	7,137,231
販売費及び一般管理費	1,2 4,647,646	1,2 4,831,164
営業利益	2,212,313	2,306,067
営業外収益		
受取利息	25,460	28,022
受取配当金	8,536	31,632
為替差益		204,403
その他	41,369	36,545
営業外収益合計	75,366	300,604
営業外費用		
支払利息	55,977	57,295
為替差損	169,233	
シンジケートローン手数料	27,000	
その他	4,691	6,399
営業外費用合計	256,903	63,694
経常利益	2,030,777	2,542,977
特別利益		
固定資産売却益	3 3,389	3 1,186
退職給付に係る負債戻入額	11,716	
特別利益合計	15,105	1,186
特別損失		
固定資産売却損	4 841	4 4,623
固定資産撤去費用	5 90,274	
特別損失合計	91,115	4,623
税金等調整前当期純利益	1,954,766	2,539,540
法人税、住民税及び事業税	361,743	582,862
法人税等調整額	275,572	165,416
法人税等合計	637,316	417,446
当期純利益	1,317,450	2,122,094
非支配株主に帰属する当期純利益	46,610	43,059
親会社株主に帰属する当期純利益	1,270,840	2,079,035

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,317,450	2,122,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,822	13,015
為替換算調整勘定	107,500	787,054
退職給付に係る調整額	66,183	71,060
その他の包括利益合計	1 194,506	1 729,009
包括利益	1,511,956	1,393,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460,868	1,383,613
非支配株主に係る包括利益	51,088	9,471

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	13,738,551	5,350	18,971,838
当期変動額					
剰余金の配当			521,023		521,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,270,840		1,270,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	749,816	-	749,816
当期末残高	2,255,553	2,983,084	14,488,368	5,350	19,721,655

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,660	1,741,477	133,565	1,610,572	668,181	21,250,593
当期変動額						
剰余金の配当						521,023
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,270,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,822	103,022	66,183	190,028	9,974	200,002
当期変動額合計	20,822	103,022	66,183	190,028	9,974	949,818
当期末残高	23,482	1,844,500	67,381	1,800,601	678,155	22,200,411

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	14,488,368	5,350	19,721,655
当期変動額					
剰余金の配当			570,645		570,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,079,035		2,079,035
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,508,390	-	1,508,390
当期末残高	2,255,553	2,983,084	15,996,758	5,350	21,230,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,482	1,844,500	67,381	1,800,601	678,155	22,200,411
当期変動額						
剰余金の配当						570,645
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,079,035
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,015	753,466	71,060	695,421	24,008	719,430
当期変動額合計	13,015	753,466	71,060	695,421	24,008	788,959
当期末残高	10,467	1,091,033	3,678	1,105,179	654,146	22,989,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954,766	2,539,540
減価償却費	652,827	619,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,422	111,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,342	58,807
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		45,816
退職給付に係る負債戻入額	11,716	
受取利息及び受取配当金	33,997	59,655
支払利息	55,977	57,295
シンジケートローン手数料	27,000	
為替差損益(は益)	47,226	59,109
固定資産売却損益(は益)	2,547	3,436
固定資産撤去費用	90,274	
売上債権の増減額(は増加)	392,986	468,014
たな卸資産の増減額(は増加)	378,547	676,755
仕入債務の増減額(は減少)	46,969	125,895
未払金の増減額(は減少)	49,147	64,523
その他	114,083	1,744
小計	2,967,762	2,168,131
利息及び配当金の受取額	40,325	63,561
利息の支払額	59,738	54,056
法人税等の支払額	544,523	424,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403,825	1,753,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,775,047	983,535
定期預金の払戻による収入	1,785,929	1,613,247
有形固定資産の取得による支出	640,292	2,371,110
有形固定資産の売却による収入	15,143	8,505
無形固定資産の取得による支出	14,487	9,091
固定資産撤去に伴う支出	90,274	
投資有価証券の償還による収入	107,782	
その他	28,540	9,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	582,705	1,751,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		100,000
長期借入れによる収入	420,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	860,115	249,920
社債の償還による支出	429,710	311,860
配当金の支払額	521,023	570,645
非支配株主への配当金の支払額	41,122	33,479
シンジケートローン手数料の支払額	27,000	
その他	19,425	24,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,396	59,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,793	176,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	353,517	114,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,963,415	6,316,932
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,316,932	1 6,202,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)ミシン有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO.,LTD.

PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.

美馬精機株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)ミシン有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO.,LTD.

PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

当社及び連結製造子会社は総平均法により、連結販売子会社は移動平均法によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法

(ハ)原材料

移動平均法

(ニ)商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～15年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

土地使用権については、契約期間(50年)に基づき均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」387,095千円、「流動負債」の「繰延税金負債」1,336千円、「固定負債」の「繰延税金負債」252,662千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」138,926千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	421,868千円	394,392千円
土地	844,713 "	844,713 "
投資その他の資産 その他	17,770 "	17,770 "
計	1,284,352千円	1,256,876千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	908,437千円	949,050千円
1年内返済予定の長期借入金	84,000 "	134,169 "
長期借入金	266,000 "	834,481 "
計	1,258,437千円	1,917,700千円

- 2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度総額	3,892,500千円	3,902,000千円
借入実行残高	1,108,437 "	1,049,050 "
差額	2,784,062千円	2,852,950千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,547千円	千円
支払手形	90,237 "	79,654 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	280,941千円	322,109千円
販売手数料	322,520 "	363,853 "
広告宣伝費	90,416 "	100,058 "
貸倒引当金繰入額	20,422 "	8,874 "
役員報酬	360,722 "	327,381 "
給与手当	1,079,552 "	1,174,481 "
賞与引当金繰入額	69,002 "	74,035 "
退職給付費用	42,755 "	41,116 "
旅費交通費	257,620 "	257,521 "
研究開発費	424,684 "	424,542 "
リース料	11,645 "	10,529 "
減価償却費	122,950 "	107,832 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	424,684千円	424,542千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,389千円	1,186千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	56千円	4,623千円
工具、器具及び備品	784 "	"
計	841千円	4,623千円

5 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に本社建替えに伴う建物及び構築物の取り壊し費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,744千円	18,748千円
組替調整額	11,328 "	"
税効果調整前	24,072千円	18,748千円
税効果額	3,250 "	5,733 "
その他有価証券評価差額金	20,822千円	13,015千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	107,500千円	787,054千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	107,500千円	787,054千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	107,500千円	787,054千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37,797千円	65,422千円
組替調整額	37,367 "	16,033 "
税効果調整前	75,164千円	81,456千円
税効果額	8,981 "	10,396 "
退職給付に係る調整額	66,183千円	71,060千円
その他の包括利益合計	194,506千円	729,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,828,600			24,828,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,944			17,944

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	248,106	10.00	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	272,917	11.00	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272,917	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,828,600			24,828,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,944			17,944

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	272,917	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	297,727	12.00	2018年9月30日	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297,727	12.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,277,509千円	6,499,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	960,577 "	297,330 "
現金及び現金同等物	6,316,932千円	6,202,114千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用ミシンにおける生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	49,454千円	73,947千円
1年超	282,251 "	266,725 "
合計	331,706千円	340,673千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、主に工業用ミシン・ダイカスト部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、ほとんどのものが5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権については、販売部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、これに従い財務部が財務部所管の役員の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。連結子会社につきましても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、これに基づき適切な手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,277,509	7,277,509	
(2) 受取手形及び売掛金	4,355,293	4,355,293	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	115,733	115,733	
資産計	11,748,536	11,748,536	
(1) 支払手形及び買掛金	1,522,764	1,522,764	
(2) 短期借入金	1,108,437	1,108,437	
(3) 未払法人税等	541,527	541,527	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	408,750	408,750	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	686,740	687,169	429
(6) 長期預り保証金	120,000	131,072	11,072
負債計	4,388,219	4,399,722	11,502

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,499,444	6,499,444	
(2) 受取手形及び売掛金	4,694,923	4,694,923	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	96,984	96,984	
資産計	11,291,353	11,291,353	
(1) 支払手形及び買掛金	1,596,219	1,596,219	
(2) 短期借入金	1,049,050	1,049,050	
(3) 未払法人税等	631,798	631,798	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	111,000	111,000	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,786,820	1,787,230	410
(6) 長期預り保証金	117,000	131,278	14,278
負債計	5,291,888	5,306,578	14,689

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社が発行する社債の時価は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金

一定期間ごとに区分した債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	92,215	89,995

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,277,509			
受取手形及び売掛金	4,355,293			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		49,810		
合計	11,632,803	49,810		

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,499,444			
受取手形及び売掛金	4,694,923			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		47,235		
合計	11,194,368	47,235		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,108,437					
社債	302,500	106,250				
長期借入金	229,920	166,520	162,300	114,000	14,000	
長期預り保証金						120,000
合計	1,640,857	272,770	162,300	114,000	14,000	120,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,049,050					
社債	111,000					
長期借入金	288,630	366,520	318,220	218,220	184,220	411,010
長期預り保証金						117,000
合計	1,448,680	366,520	318,220	218,220	184,220	528,010

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他	77,177	32,172	45,004
小計	77,177	32,172	45,004
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38,556	49,734	11,178
その他			
小計	38,556	49,734	11,178
合計	115,733	81,906	33,826

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他	71,987	32,172	39,815
小計	71,987	32,172	39,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,996	49,734	24,737
その他			
小計	24,996	49,734	24,737
合計	96,984	81,906	15,078

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,753,240千円	1,747,994千円
勤務費用	81,553 "	84,640 "
利息費用	2,275 "	2,278 "
数理計算上の差異の発生額	5,096 "	85,215 "
退職給付の支払額	71,913 "	88,612 "
その他	12,064 "	222 "
退職給付債務の期末残高	1,747,994 "	1,660,863 "

前連結会計年度において特別利益に計上した退職給付に係る負債戻入額11,716千円は、その他に含めて記載しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,121,863千円	1,166,505千円
期待運用収益	28,046 "	29,162 "
数理計算上の差異の発生額	32,700 "	19,792 "
事業主からの拠出額	31,922 "	29,319 "
退職給付の支払額	48,028 "	57,132 "
年金資産の期末残高	1,166,505 "	1,148,062 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187,769千円	1,102,245千円
年金資産	1,166,505 "	1,148,062 "
	21,264 "	45,816 "
非積立型制度の退職給付債務	560,225 "	558,617 "
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	581,489 "	512,801 "
退職給付に係る負債	581,489千円	558,617千円
退職給付に係る資産	"	45,816 "
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	581,489 "	512,801 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	81,553千円	84,640千円
利息費用	2,275 "	2,278 "
期待運用収益	28,046 "	29,162 "
過去勤務費用の費用処理額	21,470 "	21,470 "
数理計算上の差異の費用処理額	58,837 "	37,504 "
退職給付制度に係る退職給付費用	93,149 "	73,790 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	21,470千円	21,470千円
数理計算上の差異	96,635 "	102,927 "
合計	75,164 "	81,456 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	41,072千円	19,601千円
未認識数理計算上の差異	117,230 "	14,302 "
合計	76,157 "	5,298 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	44%	44%
国内株式	18%	16%
外国債券	19%	18%
外国株式	15%	19%
保険資産(一般勘定)	0%	0%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.14%	0.14%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率は、期末日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,249千円、当連結会計年度 22,540千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
連結会社内部利益消去	172,008千円	338,304千円
賞与引当金	53,401 "	56,164 "
退職給付に係る負債	177,637 "	169,632 "
長期未払金	21,993 "	20,883 "
ゴルフ会員権評価損	7,567 "	7,567 "
棚卸資産評価損	84,897 "	92,619 "
繰越欠損金	50,202 "	21,815 "
その他	66,459 "	70,579 "
繰延税金資産小計	634,167千円	777,565千円
評価性引当額	215,153千円	193,753千円
繰延税金負債との相殺	280,088 "	285,141 "
繰延税金資産合計	138,926千円	298,670千円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社未分配利益	267,763千円	265,702千円
その他有価証券評価差額金	10,344 "	4,610 "
その他	1,980 "	14,828 "
繰延税金資産との相殺	280,088 "	285,141 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	138,926千円	298,670千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
在外子会社の税率差異	4.78 "	5.66 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27 "	0.64 "
連結子会社配当金に伴う税額	0.48 "	0.25 "
在外子会社の未分配利益	0.73 "	0.08 "
評価性引当額の増減	0.40 "	0.74 "
未実現利益に係る税効果未認識	3.87 "	9.93 "
外国源泉税	2.09 "	2.04 "
外国税額控除	0.25 "	0.94 "
その他	0.26 "	1.22 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.62%	16.44%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいものと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,206,488	2,772,242	16,978,731		16,978,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,206,488	2,772,242	16,978,731		16,978,731
セグメント利益	3,126,286	204,505	3,330,792	1,118,479	2,212,313
セグメント資産	19,816,816	5,144,686	24,961,503	3,136,205	28,097,708
その他の項目					
減価償却費	363,932	253,137	617,070	35,756	652,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354,649	226,456	581,105	73,674	654,780

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,136,205千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,193,467	2,697,639	18,891,106		18,891,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,193,467	2,697,639	18,891,106		18,891,106
セグメント利益	3,423,813	59,942	3,483,755	1,177,688	2,306,067
セグメント資産	20,015,854	5,012,307	25,028,161	4,825,062	29,853,223
その他の項目					
減価償却費	332,496	267,425	599,921	19,861	619,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,198	614,581	971,780	1,408,421	2,380,201

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,825,062千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	バングラデシュ	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,756,142	2,984,300	2,872,285	4,241,450	3,130,775	1,643,434	350,340	16,978,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	ベトナム	米州	その他	合計
1,707,499	2,900,410	1,170,744	193,387	35,458	6,007,500

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	バングラデシュ	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,518,336	3,924,340	3,069,966	4,969,019	3,836,028	1,269,060	304,355	18,891,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	米州	その他	合計
3,135,008	2,745,024	1,050,924	576,365	31,096	7,538,418

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	867円46銭	1株当たり純資産額	900円23銭
1株当たり当期純利益金額	51円22銭	1株当たり当期純利益金額	83円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,270,840	2,079,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,270,840	2,079,035
期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,200,411	22,989,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	678,155	654,146
(うち非支配株主持分)(千円)	(678,155)	(654,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,522,256	22,335,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,810,656	24,810,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ペガサスミシン製造(株)	第5回無担保 変動利付社債	2013年 8月30日	90,000 (90,000)		6ヶ月円 TIBOR+0.5%	無担保 社債	2018年 8月31日
ペガサスミシン製造(株)	第1回米ドル建 無担保 変動利付社債	2014年 9月30日	318,750 (212,500) [3,000千\$] ([2,000千\$])	111,000 (111,000) [1,000千\$] ([1,000千\$])	6ヶ月米ドル LIBOR+0.36%	無担保 社債	2019年 9月30日
合計			408,750 (302,500)	111,000 (111,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
111,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,108,437	1,049,050	3.77	
1年内返済予定の長期借入金	229,920	288,630	0.53	
1年内返済予定のリース債務	16,061	9,045	0.67	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	456,820	1,498,190	0.45	2020年4月30日 ~ 2026年8月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	50,739	41,693	0.57	2020年4月26日 ~ 2024年11月26日
その他有利子負債				
長期預り保証金	120,000	117,000	1.00	
合計	1,981,977	3,003,609		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期預り保証金」については、特に返済期限の定めのないものであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,520	318,220	218,220	184,220
リース債務	8,847	8,894	8,942	8,989
合計	375,367	327,114	227,162	193,209

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,174,021	9,919,344	14,620,518	18,891,106
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	729,951	1,670,198	2,150,899	2,539,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	662,906	1,451,335	1,767,262	2,079,035
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.72	58.50	71.23	83.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	26.72	31.78	12.73	12.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,932	3,130,693
受取手形	5 18,398	5 1,154
売掛金	1 3,120,821	1 3,136,031
商品及び製品	237,566	197,433
仕掛品	264,328	307,652
原材料及び貯蔵品	2,068,038	1,894,268
関係会社短期貸付金	31,875	
未収入金	1 288,832	1 248,593
その他	1 87,476	85,943
貸倒引当金	345	338
流動資産合計	8,946,921	9,001,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 442,706	2 411,941
構築物	11,659	10,019
機械及び装置	109,616	179,412
車両運搬具	932	1,023
工具、器具及び備品	35,108	23,945
土地	2 1,277,383	2 1,277,383
建設仮勘定	72,504	1,489,954
有形固定資産合計	1,949,911	3,393,680
無形固定資産		
ソフトウェア	17,627	13,090
電話加入権	5,079	5,079
無形固定資産合計	22,707	18,170
投資その他の資産		
投資有価証券	207,948	186,979
関係会社株式	1,167,497	1,394,657
関係会社出資金	5,935,253	5,935,253
繰延税金資産	184,314	185,102
保険積立金	34,077	34,077
その他	2 22,682	2 39,557
投資その他の資産合計	7,551,773	7,775,627
固定資産合計	9,524,391	11,187,478
資産合計	18,471,313	20,188,910

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 287,842	5 347,042
買掛金	1 783,994	1 892,727
短期借入金	2 908,437	2 949,050
1年内返済予定の長期借入金	2 223,680	2 285,710
1年内償還予定の社債	302,500	111,000
未払金	1 135,916	1 201,079
未払法人税等	38,778	141,604
賞与引当金	169,817	178,775
その他	1 146,655	1 250,986
流動負債合計	2,997,622	3,357,975
固定負債		
社債	106,250	
長期借入金	2 453,900	2 1,498,190
長期未払金	86,813	77,364
長期預り保証金	120,000	117,000
退職給付引当金	385,048	394,229
固定負債合計	1,152,011	2,086,783
負債合計	4,149,633	5,444,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金		
資本準備金	2,158,010	2,158,010
その他資本剰余金	818,587	818,587
資本剰余金合計	2,976,598	2,976,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	6,571,395	7,006,882
利益剰余金合計	9,071,395	9,506,882
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	14,298,196	14,733,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,482	10,467
評価・換算差額等合計	23,482	10,467
純資産合計	14,321,679	14,744,151
負債純資産合計	18,471,313	20,188,910

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 9,022,626	1 9,386,658
売上原価	1 6,108,673	1 6,688,573
売上総利益	2,913,952	2,698,085
販売費及び一般管理費	1, 2 2,100,575	1, 2 2,156,571
営業利益	813,376	541,513
営業外収益		
受取利息	1 27,570	1 21,313
受取配当金	1 618,614	1 578,802
為替差益		139,323
その他	11,495	10,401
営業外収益合計	657,680	749,841
営業外費用		
支払利息	36,951	43,818
社債利息	12,912	9,517
為替差損	88,221	
シンジケートローン手数料	27,000	
その他	1,395	1,977
営業外費用合計	166,480	55,313
経常利益	1,304,576	1,236,041
特別損失		
固定資産撤去費用	87,800	
特別損失合計	87,800	
税引前当期純利益	1,216,776	1,236,041
法人税、住民税及び事業税	122,088	224,964
法人税等調整額	130,856	4,944
法人税等合計	252,945	229,909
当期純利益	963,831	1,006,132

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	6,128,588	8,628,588
当期変動額							
剰余金の配当						521,023	521,023
当期純利益						963,831	963,831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	442,807	442,807
当期末残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	6,571,395	9,071,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,350	13,855,389	2,660	2,660	13,858,049
当期変動額					
剰余金の配当		521,023			521,023
当期純利益		963,831			963,831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,822	20,822	20,822
当期変動額合計	-	442,807	20,822	20,822	463,629
当期末残高	5,350	14,298,196	23,482	23,482	14,321,679

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	6,571,395	9,071,395
当期変動額							
剰余金の配当						570,645	570,645
当期純利益						1,006,132	1,006,132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	435,486	435,486
当期末残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	7,006,882	9,506,882

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,350	14,298,196	23,482	23,482	14,321,679
当期変動額					
剰余金の配当		570,645			570,645
当期純利益		1,006,132			1,006,132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,015	13,015	13,015
当期変動額合計	-	435,486	13,015	13,015	422,471
当期末残高	5,350	14,733,683	10,467	10,467	14,744,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」177,786千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」184,314千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,347,015千円	3,345,746千円
短期金銭債務	837,756 "	1,018,670 "

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	421,868千円	394,392千円
土地	844,713 "	844,713 "
投資その他の資産 その他	17,770 "	17,770 "
計	1,284,352千円	1,256,876千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	908,437千円	949,050千円
1年内返済予定の長期借入金	84,000 "	134,169 "
長期借入金	266,000 "	834,481 "
計	1,258,437千円	1,917,700千円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
美馬精機株式会社	209,160千円	102,920千円

(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
美馬精機株式会社	1,642千円	234千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度総額	3,512,500千円	3,522,000千円
借入実行残高	908,437 "	949,050 "
差額	2,604,062千円	2,572,950千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,547千円	千円
支払手形	75,222 "	64,404 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,536,789千円	8,872,004千円
仕入高	3,660,218 "	4,655,710 "
販売費及び一般管理費	21,337 "	16,718 "
営業取引以外の取引による取引高(収入分)	634,777 "	565,899 "

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	53,121千円	58,280千円
貸倒引当金繰入額	78 "	7 "
役員報酬	283,818 "	253,446 "
給料	423,777 "	504,322 "
賞与	101,979 "	122,062 "
賞与引当金繰入額	67,765 "	71,832 "
法定福利費	130,903 "	141,342 "
退職給付費用	40,111 "	36,030 "
支払手数料	134,834 "	132,726 "
研究開発費	406,870 "	395,111 "
リース料	4,304 "	4,078 "
減価償却費	40,189 "	20,861 "
おおよその割合		
販売費	20%	19%
一般管理費	80%	81%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	1,167,497	1,394,657

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,930千円	54,669千円
退職給付引当金	117,747 "	120,555 "
長期未払金	21,993 "	20,883 "
子会社株式評価損	168,667 "	168,667 "
ゴルフ会員権評価損	7,567 "	7,567 "
未払社会保険料	8,392 "	8,887 "
棚卸資産評価損	81,122 "	91,805 "
繰越欠損金	26,044 "	"
その他	12,037 "	17,665 "
繰延税金資産小計	495,503千円	490,700千円
評価性引当額	300,844 "	300,986 "
繰延税金負債との相殺	10,344 "	4,610 "
繰延税金資産合計	184,314千円	185,102千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	10,344千円	4,610千円
繰延税金資産との相殺	10,344 "	4,610 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	184,314千円	185,102千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91 "	0.95 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.68 "	13.02 "
外国税額控除	3.20 "	2.50 "
住民税均等割等	0.70 "	0.69 "
試験研究費税額控除	1.44 "	1.73 "
所得拡大促進税制税額控除	"	1.05 "
評価性引当額の増減	0.59 "	0.01 "
その他	0.30 "	0.33 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.79%	18.60%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,451,666	800	356,847	31,378	2,095,618	1,683,677
	構築物	87,005		8,735	1,639	78,269	68,250
	機械及び装置	837,621	93,600	2,450	23,804	928,771	749,359
	車両運搬具	14,352	987		896	15,339	14,316
	工具、器具及び備品	428,767	10,516	10,907	21,679	428,376	404,430
	土地	1,277,383				1,277,383	
	建設仮勘定	72,504	1,482,840	65,389		1,489,954	
	計	5,169,302	1,588,743	444,330	79,397	6,313,715	2,920,034
無形固定資産	ソフトウェア	51,261	3,646	22,808	8,183	32,099	19,009
	電話加入権	5,079				5,079	
	計	56,340	3,646	22,808	8,183	37,179	19,009

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価格により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	345	338	345	338
賞与引当金	169,817	178,775	169,817	178,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の電子公告URLは次のとおりであります。(https://www.pegasus.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されており、かつ所有株式数500株(5単元)以上を保有されている株主に対して、2,000円相当のギフトカタログを進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

2018年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1 四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月6日近畿財務局長に提出

第73期第2 四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月6日近畿財務局長に提出

第73期第3 四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月5日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2018年6月22日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月7日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	明	広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月7日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	明	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。